

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	トッパン・フォームズ株式会社
【英訳名】	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 醜
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 福島 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 福島 啓太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	107,551	120,441	227,048
経常利益 (百万円)	4,868	6,543	11,192
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,408	3,744	5,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,424	3,798	5,780
純資産額 (百万円)	141,750	146,094	143,716
総資産額 (百万円)	187,296	190,102	190,550
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.70	33.73	50.37
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	76.6	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,515	5,136	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,288	2,233	5,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,748	1,466	3,242
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	37,567	38,049	36,610

回次	第58期 第 2 四半期 連結会計期間	第59期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.53	14.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果などによって、緩やかに回復しつつあったものの、欧州債務問題に端を発した世界的な景気の減速や、長引く円高などの影響により、不安定な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の実費削減の徹底による価格低下や、電子化の進行などによる需要量の減少により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）を含めた事業領域の拡大とシェアアップによる印刷事業の深耕、ウェブ・カード・RFID・NFCなどの情報通信技術（ICT）を基盤とした新事業・新サービスの開発、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の拡販による商品事業の拡大、中国市場への深耕、ASEAN市場の開拓など、海外市場における事業展開を図りました。

また経営基盤強化としては、特に製造拠点の集約、物流拠点の整備など、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は12.0%増の1,204億円、営業利益は36.0%増の63億円、経常利益は34.4%増の65億円、四半期純利益は55.5%増の37億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	974億円（対前年同四半期 15.1%増）
	セグメント利益（営業利益）	74億円（対前年同四半期 62.0%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案による帳票改訂や、企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などでシェア拡大に取り組みましたが、経費削減の徹底による価格低下や電子化に伴う需要量の減少により、前年を下回りました。

DPSは、通知物の電子化や簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心としたプリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込みや、最新鋭の高速デジタルプリンターを活用したバリエーション印刷物市場の開拓、プリント業務の周辺事務を含めたBPO受託の増加により、前年を大幅に上回りました。

商品事業	売上高	229億円（対前年同四半期 0.4%増）
	セグメント損失（営業損失）（ ）	2億円（対前年同四半期 - ）

サプライ品は、販売価格の下落はあったものの、用紙類を中心としたオフィス用品の需要が回復したほか、災害対策や販売促進用ノベルティなどの商品拡販により、前年を上回りました。

事務機器関連では、配送伝票対応プリンターや金融機関向けカード発行システムの拡販を行いました。企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減などの影響で前年を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は4億円減の1,901億円、負債合計は28億円減の440億円、純資産合計は23億円増の1,460億円となりました。この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、380億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ33億円減少し51億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益61億円、減価償却費36億円、売上債権の減少額20億円、支出においては、仕入債務の減少額30億円、法人税等の支払額26億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて10億円減少し22億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて2億円減少し14億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したD P S、I C関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社のI C T事業統括本部、商品本部、I T統括本部を中心に推進し、当第2四半期連結累計期間における開発人員は136名で、研究開発費は967百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、I C分野では輸送資器材に貼付したまま高圧洗浄ができる、高い防水性を持つU H F帯I Cラベルを開発しました。また国際標準規格I S O / I E C 15693に対応した無線通信で表示の書き換えと保持が可能な電子ペーパーラベルを開発しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、使用後に数字や文字の個人情報が残る熱転写リボン専用のシュレッターを開発しました。

保冷剤関連では、空輸用の化学薬品などに対し、約30時間、セ氏マイナス5～8度に維持できる温度管理システムを開発しました。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 7 月 1 日 ~ 平成24年 9 月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	8,814	7.7
トップラン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003	3.5
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,030	2.6
トップランフォームズグループ従 業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	2,527	2.2
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,107	1.8
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ ア イエスジー エフイー エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,716	1.5
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,329	1.2
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアンツ 6 1 3 (常任代理 人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1)	824	0.7
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PO RTFOLIO (常任代理人 シ ティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	684	0.6
計	—	92,456	80.4

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8,814千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,030千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 2,107千株

2. 第一生命保険(株)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が929千株含まれております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成23年12月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で4,718千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿上の保有株式数を基準として上記大株主の状況を記載しております。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
 住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
 保有株券等の数 株券 4,718,900株
 株券等保有割合 4.10%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,200	1,109,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トップバン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,300	—	4,003,300	3.5
計	—	4,003,300	—	4,003,300	3.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,201	35,665
受取手形及び売掛金	2 47,120	2 45,116
有価証券	2,433	2,884
商品及び製品	8,070	8,152
仕掛品	959	1,141
原材料及び貯蔵品	1,958	2,056
繰延税金資産	2,063	2,158
その他	2,891	3,143
貸倒引当金	248	247
流動資産合計	99,450	100,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,485	56,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,201	27,815
建物及び構築物（純額）	29,284	28,442
機械装置及び運搬具	70,956	70,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	59,572	60,467
機械装置及び運搬具（純額）	11,384	9,990
工具、器具及び備品	10,242	10,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,465	8,632
工具、器具及び備品（純額）	1,776	2,018
土地	22,627	22,627
リース資産	287	290
減価償却累計額	240	255
リース資産（純額）	47	34
建設仮勘定	749	3,158
有形固定資産合計	65,870	66,272
無形固定資産		
その他	3,486	3,524
無形固定資産合計	3,486	3,524
投資その他の資産		
投資有価証券	13,539	12,807
繰延税金資産	2,414	2,313
その他	6,141	5,456
貸倒引当金	351	343
投資その他の資産合計	21,743	20,234
固定資産合計	91,100	90,031
資産合計	190,550	190,102

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,440	24,417
短期借入金	298	309
1年内返済予定の長期借入金	51	4
未払法人税等	2,044	1,939
賞与引当金	4,106	4,217
役員賞与引当金	42	28
資産除去債務	138	179
設備関係支払手形	974	2,500
その他	8,155	7,061
流動負債合計	43,252	40,659
固定負債		
繰延税金負債	125	128
退職給付引当金	2,660	2,574
役員退職慰労引当金	156	133
資産除去債務	595	478
その他	44	33
固定負債合計	3,581	3,348
負債合計	46,833	44,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	127,597	129,954
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	143,701	146,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	253
為替換算調整勘定	837	774
その他の包括利益累計額合計	552	520
新株予約権	33	13
少数株主持分	533	543
純資産合計	143,716	146,094
負債純資産合計	190,550	190,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	107,551	120,441
売上原価	84,658	95,185
売上総利益	22,892	25,256
販売費及び一般管理費	1 18,250	1 18,941
営業利益	4,641	6,314
営業外収益		
受取利息	67	84
受取配当金	121	124
持分法による投資利益	29	40
受取技術料	6	-
その他	188	217
営業外収益合計	412	466
営業外費用		
支払利息	7	3
保険解約損	11	104
為替差損	67	27
貸倒引当金繰入額	67	-
その他	32	102
営業外費用合計	185	238
経常利益	4,868	6,543
特別利益		
固定資産売却益	67	0
投資有価証券清算益	24	-
新株予約権戻入益	11	20
その他	14	0
特別利益合計	117	20
特別損失		
固定資産売却損	10	40
固定資産除却損	141	207
投資有価証券評価損	147	144
その他	68	38
特別損失合計	367	430
税金等調整前四半期純利益	4,618	6,134
法人税、住民税及び事業税	2,097	2,340
法人税等調整額	130	26
法人税等合計	2,227	2,367
少数株主損益調整前四半期純利益	2,390	3,767
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	17	22
四半期純利益	2,408	3,744

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,390	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	31
為替換算調整勘定	16	49
持分法適用会社に対する持分相当額	20	14
その他の包括利益合計	34	31
四半期包括利益	2,424	3,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,432	3,775
少数株主に係る四半期包括利益	8	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,618	6,134
減価償却費	4,121	3,670
固定資産除却損	141	207
固定資産売却損益（は益）	56	40
投資有価証券評価損益（は益）	147	144
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	74	85
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34	13
賞与引当金の増減額（は減少）	176	109
受取利息及び受取配当金	188	209
支払利息	7	3
持分法による投資損益（は益）	29	40
売上債権の増減額（は増加）	1,447	2,057
たな卸資産の増減額（は増加）	1,493	343
仕入債務の増減額（は減少）	1,269	3,060
未払又は未収消費税等の増減額	555	291
その他	4	769
小計	10,288	7,538
利息及び配当金の受取額	189	204
利息の支払額	7	3
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,954	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,515	5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	40
定期預金の払戻による収入	4	14
有形固定資産の取得による支出	3,218	2,617
有形固定資産の売却による収入	474	27
投資有価証券の取得による支出	175	1,220
投資有価証券の売却及び償還による収入	145	1,321
その他の支出	805	689
その他の収入	307	971
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,288	2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22	19
長期借入金の返済による支出	131	46
社債の償還による支出	200	-
配当金の支払額	1,387	1,387
少数株主への配当金の支払額	7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748	1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,446	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	34,121	36,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,567	1 38,049

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員住宅借入金保証	6百万円	5百万円

- 2 四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	278百万円	291百万円
支払手形	13 "	82 "
設備関係支払手形	2 "	95 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬・従業員給与諸手当	5,843百万円	5,909百万円
賞与引当金繰入額	1,230 "	1,513 "
退職給付費用	377 "	391 "
役員賞与引当金繰入額	7 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	17 "
貸倒引当金繰入額	29 "	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	35,161百万円	35,665百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	25 "	50 "
有価証券勘定	2,432 "	2,433 "
現金及び現金同等物	37,567百万円	38,049百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年 9 月30日	平成23年12月 9 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,657	22,893	107,551	—	107,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	668	1,004	1,004	—
計	84,992	23,562	108,555	1,004	107,551
セグメント利益	4,626	852	5,478	836	4,641

(注) 1. セグメント利益の調整額 836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 836百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,460	22,980	120,441	—	120,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	404	381	786	786	—
計	97,865	23,362	121,228	786	120,441
セグメント利益又は損失()	7,493	216	7,276	961	6,314

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 961百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が32百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷事業」のセグメント利益が703百万円増加し、「商品事業」のセグメント利益が703百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円70銭	33円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,408	3,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,408	3,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第59期(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)中間配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額1,387百万円

1 株当たりの金額12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。